



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月14日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <https://www.torq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 治田 久志 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2022年1月25日 配当支払開始予定日 2022年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	19,252	1.6	158	—	395	—	258	—
2020年10月期	18,950	△14.1	△57	—	18	△97.3	△132	—

(注) 包括利益 2021年10月期 151百万円(—%) 2020年10月期 △723百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	10.46	—	2.4	1.5	0.8
2020年10月期	△5.28	—	△1.2	0.1	△0.3

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	28,439	10,615	37.3	428.85
2020年10月期	24,299	10,607	43.7	428.51

(参考) 自己資本 2021年10月期 10,615百万円 2020年10月期 10,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	△28	△3,170	3,196	1,967
2020年10月期	601	△1,115	221	1,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	151	—	1.3
2021年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	57.4	1.4
2022年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		58.2	

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,230	10.2	98	—	191	796.1	138	—	5.57
通期	20,793	8.0	186	17.5	361	△8.6	255	△1.5	10.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	28,007,448株	2020年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2021年10月期	3,253,212株	2020年10月期	3,253,212株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	24,754,236株	2020年10月期	25,033,677株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期にはワクチン接種の進展などによる持ち直しがみられたものの、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資が減少するなど大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

当社グループが主に関連いたします建設業におきましては、公共工事や民間設備投資も下半期にかけて持ち直しがみられたものの、物流の停滞などにより新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までには回復いたしませんでした。

このような状況のもと、鋸螺部門におきましては仕入価格の上昇にあわせた販売価格の改定、全社的な経費削減、在庫管理システムの改善などにより業務効率の向上に努めました。また、工具分野ではインターネット販売における粗利率の向上などに取り組みました。その結果、当部門の売上高は15,939百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、災害復旧工事関連及び各地道路工事、大型都市部再開案件などを積極的に受注しました。その結果、当部門の売上高は3,313百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、19,252百万円（前期比1.6%増）となりました。損益面では営業利益が158百万円（前期は営業損失57百万円）、経常利益は395百万円（前期比2,070.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失132百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,307百万円（10.7%）増加し、13,539百万円となりました。これは、電子記録債権が599百万円、有価証券が312百万円、商品が219百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,832百万円（23.5%）増加し、14,900百万円となりました。これは、建設仮勘定が2,445百万円、投資有価証券が575百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、建設仮勘定の増加は新物流倉庫建設によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,140百万円（17.0%）増加し、28,439百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,228百万円（10.8%）減少し、10,113百万円となりました。これは、短期借入金が2,050百万円減少し、支払手形及び買掛金が489百万円増加したことによるものであります。主な要因として、短期借入金の減少は新物流倉庫建設に伴う繋ぎ融資の長期借入金への振替によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,360百万円（228.2%）増加し、7,709百万円となりました。これは、長期借入金が5,411百万円増加し、繰延税金負債が41百万円減少したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は新物流倉庫建設の為に借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,131百万円（30.2%）増加し、17,823百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円（0.1%）増加し、10,615百万円となりました。これは、利益剰余金が111百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が136百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、1,967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、28百万円（前連結会計年度は601百万円の資金の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、売上債務の増加額803百万円、たな卸資産の増加額219百万円であり、収入の主な内訳は、仕入債務の増加額489百万円、税金等調整前当期純利益395百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,170百万円（前連結会計年度は1,115百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,593百万円、投資有価証券の取得による支出644百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,196百万円（前連結会計年度は221百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入による収入5,598百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,050百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症の縮小にともない需要の回復が見られるものの、海外ではオミクロン株による感染急拡大が見られ、依然として景気の先行きは不透明な状況です。

当社グループでは、このような状況において、生産性向上のためIT技術向上による受注機能の改善など独自開発の情報システムを拡大することや、在庫管理システムの機能追加や倉庫管理に新たなシステムを導入し、在庫管理の最適化を進め顧客とのデータ関係を強化いたします。また、事業拡大のために、顧客やユーザーの共通する企業などシナジー効果の発揮が期待できる企業や後継者不在企業との提携や資本参加の機会を、積極的に探ってまいります。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は21,179百万円、営業利益は251百万円、経常利益は426百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,474	1,967,621
受取手形及び売掛金	5,345,370	5,549,822
電子記録債権	1,021,282	1,620,603
有価証券	86,248	398,535
商品	3,744,172	3,963,875
その他	88,587	46,640
貸倒引当金	△10,628	△7,845
流動資産合計	12,231,507	13,539,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,148	2,513,506
減価償却累計額	△1,886,516	△1,923,687
建物及び構築物（純額）	618,632	589,818
機械装置及び運搬具	468,590	525,841
減価償却累計額	△243,285	△284,217
機械装置及び運搬具（純額）	225,304	241,624
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	723,379	3,168,649
その他	400,355	401,104
減価償却累計額	△261,957	△286,682
その他（純額）	138,397	114,422
有形固定資産合計	6,182,520	8,591,320
無形固定資産		
ソフトウェア	49,365	89,642
水道施設利用権	8	—
電話加入権	14,485	14,485
その他	38,741	3,865
無形固定資産合計	102,600	107,992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,096,086	5,671,255
破産更生債権等	10,288	206
繰延税金資産	44,688	55,329
退職給付に係る資産	94,779	167,673
その他	547,072	306,749
貸倒引当金	△10,288	△206
投資その他の資産合計	5,782,626	6,201,007
固定資産合計	12,067,747	14,900,320
資産合計	24,299,254	28,439,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,645,801	4,135,353
短期借入金	6,900,000	4,850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	186,637
未払金	357,111	548,314
未払費用	55,882	60,330
未払法人税等	21,784	103,404
賞与引当金	121,122	141,553
その他	40,533	88,089
流動負債合計	11,342,236	10,113,682
固定負債		
長期借入金	1,100,000	6,511,362
繰延税金負債	1,044,278	1,002,785
退職給付に係る負債	198,114	191,324
長期預り保証金	6,500	4,500
その他	610	—
固定負債合計	2,349,503	7,709,973
負債合計	13,691,739	17,823,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,500,948	4,612,530
自己株式	△956,101	△956,101
株主資本合計	7,985,329	8,096,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,581,848	2,444,915
退職給付に係る調整累計額	40,337	74,093
その他の包括利益累計額合計	2,622,186	2,519,008
純資産合計	10,607,515	10,615,919
負債純資産合計	24,299,254	28,439,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	18,950,541	19,252,955
売上原価	15,019,970	15,230,348
売上総利益	3,930,571	4,022,606
販売費及び一般管理費	3,988,212	3,864,290
営業利益又は営業損失(△)	△57,641	158,316
営業外収益		
受取利息	409	47
受取配当金	148,947	188,604
受取賃貸料	14,354	14,178
仕入割引	77,412	75,034
有価証券運用益	3,064	38,861
その他	18,775	17,392
営業外収益合計	262,962	334,118
営業外費用		
支払利息	29,354	44,924
売上割引	34,676	38,151
その他	123,087	14,271
営業外費用合計	187,118	97,347
経常利益	18,202	395,087
特別利益		
投資有価証券売却益	4,821	45
特別利益合計	4,821	45
特別損失		
減損損失	147,699	—
投資有価証券評価損	28,014	—
投資有価証券売却損	89	—
特別損失合計	175,803	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△152,779	395,133
法人税、住民税及び事業税	70,701	124,898
法人税等調整額	△91,236	11,286
法人税等合計	△20,534	136,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,244	258,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△132,244	258,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△132,244	258,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576,024	△141,643
退職給付に係る調整額	△15,169	33,756
その他の包括利益合計	△591,194	△107,886
包括利益	△723,438	151,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△723,438	151,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,784,392	△806,125	8,418,749
当期変動額					
剰余金の配当			△151,199		△151,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△132,244		△132,244
自己株式の取得				△149,976	△149,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△283,443	△149,976	△433,420
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,500,948	△956,101	7,985,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,157,872	55,507	3,213,380	11,632,130
当期変動額				
剰余金の配当				△151,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△132,244
自己株式の取得				△149,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576,024	△15,169	△591,194	△591,194
当期変動額合計	△576,024	△15,169	△591,194	△1,024,614
当期末残高	2,581,848	40,337	2,622,186	10,607,515

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,500,948	△956,101	7,985,329
当期変動額					
剰余金の配当			△148,525		△148,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			258,947		258,947
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			1,158		1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,581	—	111,581
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,612,530	△956,101	8,096,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,581,848	40,337	2,622,186	10,607,515
当期変動額				
剰余金の配当				△148,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				258,947
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,933	33,756	△103,177	△103,177
当期変動額合計	△136,933	33,756	△103,177	8,404
当期末残高	2,444,915	74,093	2,519,008	10,615,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△152,779	395,133
減価償却費	125,414	142,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△888	△5,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,430	△2,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,184	20,431
受取利息及び受取配当金	△149,356	△188,651
支払利息	29,354	44,924
減損損失	147,699	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,014	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,732	45
有価証券運用損益 (△は益)	△3,064	△38,861
売上債権の増減額 (△は増加)	1,246,828	△803,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,194	△219,703
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,420	751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,235	489,551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,952	44,560
その他	69,365	△20,141
小計	665,529	△141,615
利息及び配当金の受取額	149,364	188,660
利息の支払額	△29,414	△44,760
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184,105	△30,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,374	△28,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	235	355
有形固定資産の取得による支出	△1,061,340	△2,593,551
無形固定資産の取得による支出	△31,289	△25,522
投資有価証券の売却による収入	207,387	179
投資有価証券の取得による支出	△39,612	△644,618
その他	△190,930	92,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115,548	△3,170,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640,000	△2,050,000
長期借入れによる収入	—	5,598,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△149,976	—
配当金の支払額	△151,448	△148,734
シンジケートローン手数料の支払額	△116,000	△1,000
その他	△1,464	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,110	3,196,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,064	△1,985
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,538	1,956,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,956,474	1,967,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した固定資産の金額

	当連結会計年度
有形固定資産	8,591,320千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として支店・営業所ごとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行い、支店・営業所損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し減損の兆候がある支店・営業所に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

固定資産の減損の判定に用いた見積りに関する仮定におきましては、資産グループごとの将来の収益予測を基礎としており、収益予測には成長率を加味した売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受け、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
1株当たり純資産額	428.51円	1株当たり純資産額	428.85円
1株当たり当期純損失(△)	△5.28円	1株当たり当期純利益	10.46円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,244	258,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,244	258,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,033	24,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。